

## 農政産業観光委員会 県外調査活動状況

1 日時 平成24年9月4日(火)～9月6日(木)

2 出席委員(10名)

委員長 白壁 賢一

副委員長 望月 利樹

委員 高野 剛 浅川 力三 棚本 邦由 前島 茂松 森屋 宏

齋藤 公夫 大柴 邦彦 樋口 雄一

3 欠席

なし

調査概要(主な質疑応答)

○ 調査先

(1)【福岡県 Ruby・コンテンツ産業振興センター(国産プログラミング言語『Ruby』によるソフト産業育成やコンテンツ産業振興など、センター業務の概要及び実績について)】

問) プログラミング言語の Ruby は、生産性の高いプログラミング言語とのことだが、どのような理由で生産性が高くなるのか。

答) 例えば広く知られている C 言語では、100行かかるところが Ruby では5分の1の20行程度で実行できる。少ない行数で同じ機能が実現できると、エラーがおきにくくなり生産性が高くなる。

問) 世界的にはどの程度、普及しているのか。

答) 世界にはプログラミング言語は、4,000語程度あると言われていたが、毎月出されている統計のランキングにおいて、Ruby は10位から12位くらいとなっており、先月は10位であった。

問) Ruby を利用するのに費用等は発生するのか。

答) 開発者のまつもとひろゆき氏的意思により、オープンソースとして無料で提供され、誰でも自由に利用できる。

答) Ruby に着目しているわけだが、日本人が開発し、Web サイトでよく利用されている。皆さんがよく利用する食べログやツイッターなども Ruby で作成され、その他に楽天や価格.com、Amazon などでも利用されている。

問) 顧問の名前に GREE があつたが、DeNA がなかつた。何か理由があるのか。

答) 昨年、GREE に顧問になってもらったが、GREE がアメリカで買収した企業が Ruby を使用していたため、顧問のお願いをした経緯がある。こちらとしては、Ruby を使っていれば顧問のお願いをしている。

問) ゲーム産業やアニメーションにも力を入れられているようだが。

答) もともと、3社ほど大きなゲーム業者があったが、他の業者の底上げが必要と感じていた。現在は、スマホなども普及し、作成したソフトがすぐに販売できる環境にもなっているが、なかなか、ゲームを作っただけで儲けが出る企業は少なく、環境の整備が必要と考えた。5年間で年1億円以上の売り上げ業者が10社から56社へふえたと説明したが、それはまだ一部の企業であり、中小企業者では、製品がなぜ売れなかったのかを検討することも少ないため、専門家等によって議論を行う場を今年度から設けたところでもある。

問) 取り組みにより、首都圏などからも業者が福岡県に来るようになったのか。

答) 昨年、首都圏から15社ほど来ている。震災の影響があったことも理由としてあるが、東京よりもこちらの方が人材確保が容易にできることが大きな要因として考えられる。また、実際に来られた方から話を聞くと、福岡は空港が市街地から近く、新幹線の博多駅もあるなど、生活面でも有利な点が多くあるとのことだ。

問) 1億円以上の業者が10社から56社になったとのことだが、どのような目標を持っていたのか。

答) 昨年度末で60社を目標としていた。目標を掲げた当時、対象業者が50社程度あったため、全ての業者が1億円以上になることを目標としていた。また、Rubyの開発企業の目標は200社としていたが、実績は192社であった。

問) 韓国との関係や交流はどのようになっているのか。

答) 9月20日から韓国で行われるエースフェアに福岡県から6社展示する予定である。また、昨年、東京で行われたコンテンツマーケットにおいて知り合った業者は、韓国から招待をいただいている。竹島問題があったが、福岡県だけでなく他県の業者もエースフェアに予定どおり参加するとのことである。アジアコンテンツマーケットを福岡県で開催しているが、そこで知り合った韓国の企業と福岡県の企業がデジタルサイネージを一緒に作成しているところもある。このように出展や見本市で知り合うことが多いと思われる。

問) 韓国ではデジタル部門が進んでいるが、韓国とのつながりはこちらから呼びかけたのか。

答) 今回については、福岡県で開催したアジアコンテンツマーケットに韓国の企業に来ていて、福岡県の業者と繋がった。このように見本市や商談会などから偶然に繋がることが多いようだ。海外展開等をするために、福岡県では福岡アジアビジネスセンターを起ち上げた。これからは、このセンターを利用した海外展開も行えるのではないかと考えている。

問) センターの支援内容にベンチャー支援としてレンタルオフィスがあるが、現在の状況はどうか。

答) レンタルオフィスは12あるが、現在、11使用されている。他に研究室が4つあり、現在は2つ使用されている。そのため、1つの研究室はシェアードオフィスとして1部屋を6区画にする整備を進めており、東京などからの企業進出のきっかけに使用してもらえればと考えている。

問) 東京ではレンタルオフィスについて難しい部分があると聞いているが、福岡県では効果があるのか。

答) ここにずっといていただくことを期待しているわけではなく、ここをきっかけにして他に大きな事務所を持っていただくことを期待している。実際、出て行った企業も他に大きな事務所を持たれた。ここは、1月当たり、2,100円/平米で貸しており、ちょっとした会議室は無料で使えるなどの利点がある。

問) このセンターができたきっかけは、現在の小川知事に由来するのか。

答) Ruby の他、北部九州自動車150万台先進生産拠点プロジェクトやシリコンシーベルト福岡プロジェクトなど、先端的な取り組みは、前の麻生知事がきっかけとなっている。

問) 事業の県費や人員配置はどの程度か。

答) Ruby コンテンツのビジネス部分で事業費が5千万円程度。館の運営費が1千数百万円程度となっており、全て県費で行っている。人員体制としては、県職員が5名と嘱託職員が1名、維持管理については(財)福岡県産業・科学技術振興財団に委託しており、管理運営については、コーディネーターともう1人の方が行っている。

問) 福岡県と福岡市や北九州市との役割分担などはあるのか。

答) Ruby コンテンツビジネス振興会議に福岡市と北九州市には、入っていただき事業費の一部も負担していただいている。福岡市ではゲーム産業、北九州市ではコンテンツ産業が従来、発展していた。今年度から福岡県から福岡市に人事交流も行っており、福岡市では都市づくりに、福岡県では中小企業の産業振興にと棲み分けが出来ると良いと考えている。

問) 新たなコンテンツ政策に、8千2百万円のふるさと雇用再生特別基金を使用しているが、どのように利用したのか。

答) 企業が福岡県の方を雇用する人件費として利用した。

問) 6社で8千2百万円とのことであり、1社当たりになると1千4百万円になるが、どのように金額を算出したのか。

答) 企業の人件費として計算した合計額が8千2百万円となった。コーディネーターが入り製品管理を行っていたこともあるので、どのようなものが出来たかも報告してもらっている。



※質疑終了後、施設内の視察を行った。

(2-1)【山口県議会事務局（地域が一体となった企業の農業参入支援について）】

問) 資料の5ページ協働する参入企業の要件に「認定農業者であることもしくは産地形成計画に位置付けられている担い手であること」と記載があるが、産地形成計画とはどのようなものか。

答) 集落営農法人や県独自の事業を行うときに、市町村に地域の産地計画を作成してもらっている。山口県では事業を行う場合、産地形成計画を作成してもらうことを要件としている。

問) 産地形成計画には、売り上げの目標等を記載するのか。

答) 産地全体の話であるため、水稻やタマネギなどの品目について、その品目の面積が何割ふえる等を記載したものである。

問) 集落営農法人の育成を加速的にすすめる取り組みをされているとのことだが、現状はどのような状況にあるのか。

答) 山口県で集落営農法人が最初に出来たのは、平成9年であるが、その後10年くらいは15, 6で推移していた。しかし、国の経営所得安定対策において、対策の対象となるのが、認定農業者又は集落営農法人とされたことから、平成18年頃から年間20件程度ずつふえ、5年で100件程度ふえた。その手法としては、集落営農法人になる前に、生産調整を行うための任意の組織があったため、関係機関や県の出先機関が法人化するようにアプローチすることを行った。集落営農法人の育成には、県独自に約3億円強のハードとソフトの事業を行っている。

問) 新規就農について企業の農業参入と併せて集落営農法人の育成を行われているとのことだが、将来の山口県の農業の担い手についてどのようなビジョンをもっているのか。

答) 中山間農地がたくさんあり、耕作放棄地を出さないようにするためには、集落を基本とした農業を行う必要があると感じている。集落営農法人は140くらいで、農地の2割程度にしかならないため、国の「人・農地プラン」を再度、起爆剤としてそれぞれの地域の実情にあった担い手に農地を集積する必要がある。現状の農家数は大幅に減るという前提で、少なくなった経営体が効率よく農地を取得するためには、集落単位の調整が必要である。また、集落営農法人ができたとしても、リーダーが70代という場合が多いので、若い人の参加が必要である。農家の後継者以外でも農業大学校を中心に農業に関心のある人がふえてきており、また、国が今年から青年就農給付金として年間150万円を出すようになったが、山口県では全国に先駆けて平成6年からこのような制度をもっていた。引き続き、就農前、就農後を含めた支援を行っていきたい。

企業の参入については、まだ途に就いたばかりである。企業の方は、全国的にも計画どおりに進んでいるところが少なく、68件が参入して、6件が撤退した状況である。残りは儲かってはいないが、頑張っている状況とのことである。農業経営も難しいところがあるので、何年か経験を積み重ねて計画どおりにいけばと考えている。

(2-2)【山口県議会事務局（山口県ふるさと産業振興条例に基づく地産地消について）】

問) 国土交通省の方針との整合性はどのようになっているのか。

答) 基本的には、県の取り組みとして行っている。公共工事であるため、土木建築部が所管しているが、県の会計規則に基づいて行っている。

問) この取り組みによって、問題が生じていることはないのか。

答) 問題が生じているとは、聞いていない。

問) 先ほどの企業の農業参入でもそうだが、この事業についても山口県としての数値目標を掲げて、事業に取り組むようなことはしていないのか。

答) 個々については、県政全体の数値目標を定めるプランがあるので、その中で決めている。

問) 議員発議の条例とのことであるが、制定後に議会側のチェックはどのように行われているのか。

答) 特別な取り組みは行われていない。

(2-3) 【山口県議会事務局 (おいでませ! 山口イヤー観光交流キャンペーン推進事業について)】

問) 3千万人を目標として、いろいろな観光キャンペーンが行われているとのことだが、山口県では日帰り客、宿泊客でどの程度、県内でお金を消費すると考えているのか。

答) 一人当たり、宿泊の場合が約4万円、日帰りの場合が8千円から1万円を見込んでいる。経済効果としては、3千万人を達成した場合、4千から5千億円を見込んでいる。



(3) 【山口県大島郡周防大島町役場（地域経済の自立を目指す「里山資本主義」について）】

問) 山梨県も周防大島町と同様に県土の約8割が山林であり、耕作放棄地も多い。山梨県では、農家の経営面積は比較的小さいが、京浜地区に近いこともあり、戦後、都市近郊農業として、果樹生産が盛んとなった。しかし、山梨県の農家の平均年齢は70歳近くとなっており、桃やブドウなどの果樹の生産には、大変、手間が掛かることから、山梨県でも農業は大変な状況となっている。今回、周防大島町役場を訪問させてもらい、昔の段々畑が竹林となってしまったことに危機感を覚え、故郷に帰ってこられた方がNPO法人を作り、耕作放棄地解消に取り組まれている話を聞き、大変、感動した。周防大島町の取り組みなどから良い知恵を持ち帰れたらと考えている。そこで、周防大島町にUターンしてきた方が中心となり、NPO法人を作ったとのことだが、その後、NPO法人の活動などから若い方たちなどが周防大島町に入居しているのか。

答) 島へ帰ってくる人が少ないため、メンバーが20人からなかなかふえない状況である。島に戻ってこられない理由として、奥さんが都会の便利な暮らしや子供と友達を残して島へ来ることを拒むことがある。NPO法人には、年に2人くらい新しく入ってもらっているが、2人くらいが親の介護などから抜ける人がいる状況である。のん太の会に限らず、どこのNPO法人も新しいメンバーを集めるのに苦慮しているようである。

問) NPO法人に広報担当の方がおられるが、皆さんの同級生や後輩などに島へ帰ってくるような広報活動はされているのか。

答) たまたま町議としての立場もある。東京や大阪などの主要都市に町人会や県人会があるので、そこで現状のPRを行い、関心を持たれた方には、メールなどのやり取りを行っている。人数的には多くはないが、将来的には動きが出てくると期待している。

問) 現在は、ネットもあるので、そのような活動が広がりを持たせると思う。ところで、NPO法人で取り組んでいるユウカリは何に使うのか。

答) ユウカリの葉を生け花などの周りに添えることで、ボリュームを持たすことに使用されている。また、ユウカリの葉は花粉症にも効果があると言われているので、今後、そのような利用方法も出てくると思われる。

答) 私の会社の先輩が、小淵沢町に現在住んでいる。北杜市は、猿、シカ、イノシシと鳥獣被害が多く、家の中までイノシシが入ってくるため、昼寝の時も扉に鍵をしなければならぬと聞いている。そのため、具体的な対策は講じているのか。

問) そこまでひどくはないが、農作物への被害が多い。北杜市は8つの町村が合併した市で8年目を迎えるが、山間の集落では年寄りが多く、自分たちがさくの中に住んでいるような状況となっている。県議会でも6月議会において、鳥獣被害対策政策提言等検討会を設けた。話は変わるが、山梨県は耕作放棄地が長崎県に次いで2番目に多い。周防大島町では、NPO法人が耕作放棄地対策に取り組んでおられるようだが、山梨県でもNPO法人や企業が体験学習の場として、耕作放棄地を利用しているので、後ほど、紹介する。また、山梨県は昔、養蚕で栄えたが、そこを企業が醸造用のブドウを栽培するなど、企業参入に力を入れている。NPO法人でシュレッダーを購入されたようだが、私も高根町の時代に道路や畑で利用し、かなり成果があったことを覚えている。

答) 海がない山梨県と周りが海に囲まれた周防大島町と何か補完しあえればうれしく思う。

問) 山梨県のNPO法人で「えがお・つなげて」というところが、企業を取り入れながら体験学習的のような形で実施して、成果を上げているようなので、後ほど、紹介させていただく。

問) 文部科学省では体験学習を位置付けているため、自然を求めて周防大島町にも大勢、人が来ると思われるが、受け入れ態勢はどのように行っているのか。

答) 町に商工観光課がありその職員と協議会が共同して対応をしているが、将来的には協議会だけで対応できるようにしたいと考えている。民泊の受け入れ家庭は現在300世帯ほどあるが、1家庭が4から5人程度受け入れ、1度に200人程度の受け入れとなっている。受け入れる家庭では、農業や漁業を行っているので、一緒に農業や漁業を体験する内容となっており、学校には、魚が釣れなかった場合は、魚のない食事となることで了承してもらっている。また、好き嫌いがあっても特別な対応はしないが、アレルギーなどの病氣的な物については対応することとしている。こういうことが学校でも評判になっている。他に山口県内で体験学習の受け入れを行っているところが3カ所ほどあるが、民泊での受け入れは周防大島町だけである。民泊で受け入れるには、規制緩和が必要であるが、体験型の修学旅行だけ受け入れるということで規制緩和をした。平成23年度は、180件の家庭で受け入れ、3,100人を受け入れた。今年度は、240件の家庭で4,300人の受け入れを目標としている。時期が夏休みや秋に集中することもあり、受け入れ家庭では、毎週受け入れるような状況もあり、大変な状況でもあるが、昨年よりもふやす目標である。

問) 民泊は規制があり、難しかったが、農林水産省が規制緩和を行うように取り組み、認められるようになってきた。この島での取り組みをぜひ、成功してもらい、全国に普及させてもらいたい。



※質疑終了後、NPO法人周防大島ふるさとづくりのん太の会が活動するユウカリ栽培現場の視察を行った。



(4) 【広島県議会事務局（ひろしまイノベーション推進機構及び中小企業育成支援等について）】

問) ファンドを作って優秀な企業に投資するのであれば、民間が行えると思う。行政がファンドを作ったことによる2次的なメリットとして、例えば広島県のステータスが上がるとか、企業の誘致に繋がるとかそのようなメリットがあったのか。

答) 資金の流れということでは、補助金や融資、投資の3つがあるが、日本の場合は、銀行を通じた融資というのがメインとなっており、資金を提供して一緒に成長していくような投資的なものが十分にある。ファンド的な機能は、アメリカに比べると10分の1程度で十分でなく、また、そのほとんどが東京にしかない状況である。そのため、地方では投資というツールがあり、それを利用した成長可能性があるにもかかわらず、自分たちの周りに相談や支援をしてくれるものがないため、その機会に恵まれていない。例えば、2000年代のITブームで、IT企業が急成長した理由として、良いか悪いかは別として、ファンドがリスクを背負って積極的な資金の提供を行ったことがあると思う。リスクマネーの供給が行われにくい日本の状況の中では、ファンドというツールを行政が先導的に行う必要があるとの問題意識から始められたと考えている。

優良企業であれば、金融機関が融資を行うので、行政がファンドを行う必要はなく、むしろ行政としては、困っている企業を助けるべきだという考えもある。確かにお話のような側面もあり、プロパガンダ的に行っているのではないかと思われるかも知れないが、我々としては、実質的な経済に機能するだけのファンドというものが地方にももっとあるべきであり、それを行政が先導的に作るべきだという思いから取り組んでいる。また、今回の事例を参考に民間資金によるファンドが出てくればと考えている。

問) 本来は国が先導すべき事を地方の広島県が取り組んでいることに感嘆した。スタート時には行政が行い、広島県内である程度、制度が定着した場合には、県から独立して民間が行っていくような長期的な展望を知事は持たれているのか。

答) 知事自身がアメリカにおいてベンチャー・キャピタルファンドの経験をしているので、日本でもそういう機能があるべきだという考えがベースにある。今回は、行政が根っこを作ったという認識であるため、今回のファンドは12年間を想定しており、県が出した40億円については、これ以上、今後、出す考えはない。今回の取り組みは呼び水だと言っても、経済政策であるため、当然、リターンを得ていく。リターンを得ると言うことは、投資先の会社が成長して、雇用もふえ、地域の経済も回っていくということなので、そういう正の循環ができる政策を行っていきたいと考えている。下支えの政策も必要であり行っていくが、成長路線への手立てが足りていないという問題意識がある。よくある支援メニューの相談や企業に対する専門家派遣などは、求める企業に幅広く行っており、一定の役割は果たされているが、その相談によって具体的に企業が成長できるかという、なかなかできていない部分がある。チーム型支援も行っているが、ある程度伸びる企業を15社程度選択し、集中的に支援を行うこととしている。通常、1社当たり3回程度のコンサルティングを行い、1回あたり3万円から5万円程度の専門家派遣料を負担するようなことをどこの県でも行っているが、3回程度のコンサルティングで成功する例はまれであり、そのコンサルティングをきっかけとして成功すると思われる。また、コンサルティングを受ける際に、企業側から問題点を述べるが、本当の問題点はそこでないことの方が多く、企業が想定していない部分の問題点が企業の成長を阻害しているというようなこともある。そのため、相談体制についてアドバイスをした上で、チーム型支援へ繋げていくようにしている。伸びる企業をいかに伸ばすか。その伸びる企業の成長を地域に広げていくという政策の流れだと思っている。

問) 県が出資した金額は40億円と大変、大きな金額となっている。そのため、投資委員会の果たす役割は大きなものであると思うが、投資企業が成長しなかった場合の投資委員会の責任や県の関与はどのようになるのか。

答) 県としては、信頼できる専門家を集め、信頼できる専門家が判断するという仕組みを作るということが県の責任と考える。運営会社の100%の株を県が持っており、また会社の定款上も、取締役及び投資委員会の人事権は県が持っていることから、県としては人事権を通じてしっかりとした体制を作っていくことになる。もし、役員等が不適合であれば、解任することで責任をとってもらうことになる。投資を決定した企業は、どのようなプロセスで決定されたのか、議会や県民に説明しながら進めている。

問) 取締役や投資委員会のメンバーを選定する県側のメンバーはどのようにになっているのか。また、評価はどのようにされているのか。

答) 核になる代表取締役社長を選任するに当たっては、第三者評価という手法をとった。ここでの第三者評価は、一般的な大学教授や専門家を集めた委員会形式のものではなく、第三者の専門機関、エグゼクティブ・サーチを行う、ヘッドハンティングで定評のある会社に約300万円で委託した。そして、しっかりとした報告書もらったうえで、議会にも概要を説明した。今後、もし問題が起こった場合には、そのような対応をとっていくことになると思う。

問) 知事の選挙公約で行ったということだが、山梨県でもベンチャー・ファンドについては、議会で議論したことがある。広島県では全国に通用する企業がいくつも興っている土台があったので、知事にそのような発想があったのかと推察する。イノベーション・ファンドを作る前のベンチャー・ファンドについて、広島県では広く活用されていたのか。

答) 広島県では1号から4号の数億円から10億円規模の4つのファンドを運用してきた。平成7年当時、全国にも先駆けて1号ファンドを作ったが、これは全国にある中小支援機構の国の支援メニューによってできたものとは異なり、県と民間が5億円ずつファンドを出す形で行った。このファンドを作った理由は、ベンチャー・キャピタルというものが地方や日本全体でも余り評価されていなかったため、公的な信用のバックアップが必要と考えたためである。このファンドは、地銀系のファンドもあれば大手系のファンドもあるなど、それぞれの民間企業が持ち味を出して、企業を発掘し、投資することによって、上場した企業も4社あり、10年後には県の5億円が7億円から8億円ほど返ってくるなど、地方ファンドとしては成功した。2号から4号については、理論が先行して結果がなかなか出ていないが、広島県ではベンチャー・ファンドも行ってきた。

問) ハンズオン支援という言葉が出てくるが、株主として経営参加をすることになると思うが、その場合、イノベーション推進機構の役員や職員がハンズオン支援を行うのか。

答) 今回投資決定をしたオー・エイチ・ティー株式会社については、山下社長と高橋が取締役となり、監査役を派遣している。それ以外の人材については、別のルートを通じていろいろな人材を紹介し、配置している。このようなメンバーが週4日くらい行き、いろいろなテーマにきめ細かく対応している。

問) 山梨県では、中小企業の支援として、協調融資や利子補給などを主とした行政主導の支援策を行ってきた。その結果、高度化資金を初め、大きな負債を山梨県が負うこととなった。広島県においても、

中小企業への国との協調政策の中で、大きな反省と課題を抱えて、今回のイノベーション推進機構の取り組みが行われたのではないかと推測するが、過去の広島県での中小企業への振興策についての課題等をお話しいただきたい。

答) 私自信が直接、高度化や制度融資を担当したことはないが、高度化や制度融資にはいろいろな課題があったのだと感じている。高度成長期であれば、高度化資金などは規模拡大や組合による協同化ということで、資金が上手く循環していったと思われる。広島県にある大きな流通団地の取り組みは、広島県が卸売り産業の中核をなすために高度化資金によって、成長路線に乗せたので歴史的な意味があった。一方で、高度化資金は協同組合に貸し付けているため、責任体制について難しい部分があった。また、成長路線のある企業が取ろうとしたときには、協同で行う場合は難しいところがあるのではないか。そういった意味でもイノベーション推進機構のような新しい仕組みが必要になる理由の1つだと考えている。

問) 広島県では世界的に有名な企業が育ち、たくさんあるわけだが、今後、県としてはどのような分野の企業を育てようとしているのか。もう1点、広島県が育てた企業が世界に進出しようとする場合にどのような支援を行っているのか。

答) 戦後、行政としてターゲティングポリシーをもって取り組んでいるが、なかなか上手くいかない事実もある。広島県でも2つくらいの分野、例えば医工連携、ライフサイエンス、環境分野、クリーンサイエンスなどでターゲティングポリシーを持っており、研究会組織や相談体制を作っている。

イノベーション推進機構では、成長企業という幅広い観点で捉えているため、県が選定した特定の分野から選択してもらうことは考えていない。そうはいつでも県としてのベクトルはある程度同じ方向性を持ちながら進めるため、成長が見込めると考える医工連携などのテーマについて、県と企業がお互いに確認し合う、研究会を行っている。

企業の海外展開については、県が空洞化することを支援するのかという誤解を受けることがあるが、国内だけのマーケットを考えた場合、縮小することは明らかである。最近の中国や韓国、台湾の成長を見れば、アジアの成長を取り込まなければ企業の成長はないので、そういったところとどういった展開を図るのか。例えば、研究開発型の企業であれば、国内に研究開発部門を置き、海外でビジネスを展開するようなこともできるので、そのような企業をいかに育てるかということになる。そのため、海外展開についてもしっかりと支援していく。

問) キャピタル・ゲインは最終的にどのように扱うのか。また、創業者利益はどのようになるのか。

答) ベンチャー・キャピタルの場合や今回の場合も、いくつかパターンがあるが、例えば、新規上場を行い、株式を売却することで資金を回収する方法がある。創業者利益については、創業者の持ち株をどの程度持つておきながら、資本政策を取っていくかということになるが、一般的に創業者の持ち分を一定程度持ちながら、増資する場合には、割当価格を変更することで行うことになる。

問) 行政が割当価格を変更することに問題はないのか。

答) 行政は資金を提供しているだけで、運営している株式会社イノベーション推進機構が行うことになる。機構の専門家が相手企業と話し合いを行い、資本政策をどのようにするのかを立案し、合理的な了解を得て、資金回収を図っていくことになる。

問) 行政は、出資金額だけもらうことになるのか。

答) 出資に対する配当は、民間分と平等に行う必要があるため、民間の規律が働くことになる。

問) 投資先を決定していく場合の議会との関係はどのようになっているのか。

答) 本会議や委員会でかなりの議論を行ってきたが、イノベーション推進機構は、県の100%出資法人であることから、当然、県出資法人として議会へ報告することとなる。それ以外に、ファンドとしてお金を集めているため、投資事業の事業ベースをどのように評価するのかという点については、適宜、投資先の企業の例えば、売上高の推移や従業員の状況等を含めて、必要な範囲で委員会に報告と答弁をしており、現実に今回の投資についても、詳細な投資の経緯を説明している。

問) 企業の中には、背伸びをして資金繰りに行き詰まるような企業もある。どのように投資先の企業を決定しているのか。

答) イノベーション推進機構では、平均、1件当たり10億円程度の投資をすることにしているため、第三者の委託調査を含め、通常の銀行融資よりも詳細で綿密な調査をし、投資決定を行う。また、投資先の取引先企業等にも聞き取りを行っている。そのような調査を行ったうえで、投資委員会に最終的な判断を行ってもらっている。

